

# 昭和47年第6次出産力調査報告(その3)

## 妻の就業状態による出生力の差異

渡 辺 吉 利

目 次
はじめに
I 妻の就業状態
1) 年齢構成
2) 夫の現職
3) 妻の学歴
II 出生児数の差異
1) 平均出生児数
2) 出生児数の分布
3) 妻の就業状態と出生児数の関係

### はじめに

ここでの分析の焦点は、妻の就業状態による出生力の差異とする。妻の就業状態によって出生児数に差異のあることについては、すでに指摘した<sup>1)</sup>。

その場合、妻の就業状態を出産・育児とのかかわりにおいてとらえることが第6次出産力調査の眼目のひとつであった。

妻の就業状態を出産・育児とのかかわりにおいてとらえ、大きく「就業」、「不就業」に分け、「就業」の中味をさらに自宅にあって出産育児の容易な就業としての「家業手伝い」、「内職」のグループと、自宅と職場の分離としての「常雇」と「パート雇用」に分けた。この場合「常雇」とは“妻が会社工場などにおいて通常の勤務時間就労する”ような形態をさし、「パート雇用」とはいわゆる“パート・タイマー”のうち実質的に就労時間が普通の社員よりも短時間であるものだけのつもりであった。ただ実際の調査記入の過程でその趣旨がどれだけ生かされたかは分らない。しかし8時間全部就労するようないわゆる“パート・タイマー”が入っているとしても時間賃銀契約の“パート・タイマー”は何か仕事以外の用事ができたときには就労時間の面で比較的柔軟性をもった雇用形態だといってもよからう。

### I 妻の就業状態

ここでは妻の就業状態を年齢構成、夫の現職、妻自身の学歴の側面から明らかにする。

#### 1) 年齢構成

まず「就業」「不就業」別にみると19歳以下ではちようど50%づつを占めている。25~29歳の一番

1) 人口問題研究所, 研究資料第200号「社会経済面からみた出生力の差異(その2)」

の生み盛りの年齢<sup>2)</sup>で「就業」の割合はもっとも減少し42%となるが30～34歳で回復し50%を越し、40～44歳で最大を示し68%と7割近い「就業」率となり45～49歳では67%と横ばいである。

「就業」の中味をこまかにみると、24歳以下を除いて「家業手伝い」の割合いがもっとも多く20～24歳の23%から年齢の上昇とともに増え45～49歳では44%になっている。

結婚直後と思われる24歳以下<sup>3)</sup>では「常雇」は40%から48%と「就業」の中で半数近くを占めている。しかしもっとも生み盛りの年齢である25～29歳、および生まれた子どもの多くが乳幼児期にあると思われる30～34歳<sup>4)</sup>では「常雇」の割合はそれぞれ25%、17%と減少してかわりに「内職」が17%、21%と増大してくる。しかし増大した「内職」も30～34歳の21%を最大として35～39歳で15%、40～44歳で12%とその割合を減じ乳幼児のいる母親の年齢を中心とした分布を示している。また30～34歳

表1 妻の年齢5歳階級別、妻の就業状態別、夫婦組数

妻の年齢	総数	就業	不就業	不明	就業についての細区分(再掲)						
					就業総数	常雇	パート雇用	家業手伝い	内職	その他の仕事	
総数	9,251	5,217	3,905	129	5,217	1,196	634	1,885	738	764	
実	～19	30	15	15	0	15	6	1	5	2	
	20～24	844	375	453	16	375	180	44	85	40	
	25～29	1,714	721	970	23	721	185	71	242	104	
	30～34	1,881	950	906	25	950	160	114	320	151	
	35～39	1,866	1,186	659	21	1,186	260	148	432	163	
数	40～44	1,648	1,122	499	27	1,122	228	160	430	165	
	45～49	1,268	848	403	17	848	177	96	371	139	
割合	総数	100.0	56.4	42.2	1.4	100.0	22.9	12.2	36.1	14.1	14.6
	～19	100.0	50.0	50.0	—	100.0	40.0	6.7	33.3	6.7	13.3
	20～24	100.0	44.4	53.7	1.9	100.0	48.0	11.7	22.7	6.9	10.7
	25～29	100.0	42.1	56.6	1.3	100.0	25.7	9.8	33.6	16.5	14.4
合	30～34	100.0	50.5	48.2	1.3	100.0	16.8	12.0	33.7	21.6	15.9
(%)	35～39	100.0	63.6	35.3	1.1	100.0	21.9	12.5	36.4	15.4	13.7
	40～44	100.0	68.1	30.3	1.6	100.0	20.3	14.3	38.3	12.4	14.7
	45～49	100.0	66.9	31.8	1.3	100.0	20.9	11.3	43.7	7.7	16.4
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	～19	0.3	0.3	0.4	—	0.3	0.5	0.2	0.3	0.1	0.3
	20～24	9.1	7.2	11.6	12.4	7.2	15.1	6.9	4.5	3.5	5.2
	25～29	18.5	13.8	24.8	17.8	13.8	15.5	11.2	12.8	16.1	13.6
合	30～34	20.3	18.2	23.2	19.4	18.2	13.4	18.0	17.0	27.8	19.8
(%)	35～39	20.2	22.7	16.9	16.3	22.7	21.7	23.3	22.9	24.8	21.3
	40～44	17.8	21.5	12.8	20.9	21.5	19.1	25.2	22.8	18.8	21.6
	45～49	13.7	16.3	10.3	13.2	16.3	14.8	15.1	19.7	8.8	18.2

2) 「人口動態統計」昭和45年によると母の年齢25～29歳の出生率をもっとも高く出生率で211.5%、全出生件数の中で占める割合は49.2%である。

3) 「人口動態統計」昭和45年によると初婚の妻の平均婚姻年齢は24.2歳、夫妻とも初婚同士的全婚姻件数のうち妻の婚姻年齢20～24歳の占める割合は66.9%、15～19歳の占める割合は4.2%である。

4) 資料的に若干古い、昭和40年国勢調査(国勢調査特別集計結果『世帯および家族』)によれば、妻の年齢30～34歳の夫婦で0～5歳までの未就学の乳幼児のいる割合は68.5%にのぼる。

では「パート雇用」も12%と25~29歳に比べてその割合を増やし45~49歳まで11%以上の割合を保って、その子どもの乳幼児期から学童期以降まで広範な年齢の分布を示している。「常雇」は妊娠・出産の25~29歳、そして生まれた子供の乳幼児期の30~34歳では一時その割合を減じたが、その子の学童期以降にあたる35歳以上では49歳まで「就業」の中でほぼ20%の割合を保持して、その子が学童期以降の母親を広範囲に動員しているということができよう。

2) 夫の現職

妻の就業状態のそれぞれについて、夫の現職をみるならば表2のようである。すなわち、「農業」従事の夫をもつ妻がもっとも多く「就業」し、ついで夫「自営業」の妻が多く「就業」している。「会社団体役員」の夫、「常雇者」の夫をもつ妻の就業割合は比較的低い、それでも半数程度は「就業」している。夫「常雇者」の中では、従業者規模別に零細規模（1~29人）がもっとも「就業」率が高く、ついで中小規模（30~999人）、大規模（1,000人以上、官公庁）の順に「就業」率は低くなっている。

表2 夫の現職別、妻の就業状態別、夫婦組数

夫の現職	総数	就業	不就業	不明	就業についての細区分(再掲)					
					就業総数	常雇	パート雇用	家業手伝い	内職	その他の仕事
総数	9,251	5,217	3,905	129	5,217	1,196	634	1,885	738	764
農業	846	750	79	17	750	86	29	556	23	56
自営業	1,626	1,141	464	21	1,141	69	41	879	62	90
会社団体役員	312	161	149	2	161	42	20	47	29	23
常雇者総数	5,981	2,842	3,011	78	2,842	913	500	332	578	519
常雇者(1~29人)	1,395	745	629	21	745	258	115	99	154	119
常雇者(30~999人)	2,262	1,163	1,075	24	1,163	415	204	133	218	193
常雇者(1000人~官公)	2,274	934	1,307	33	934	240	181	100	206	207
数 臨時・日雇	253	166	82	5	166	46	24	40	20	36
その他	160	86	71	3	86	17	11	20	16	22
無業	18	11	7	0	11	3	0	2	2	4
不明	100	59	38	3	59	20	8	9	8	14
割合										
総数	100.0	56.4	42.2	1.4	100.0	22.9	12.2	36.1	14.1	14.6
農業	100.0	88.7	9.4	2.0	100.0	11.5	3.9	74.1	3.1	7.5
自営業	100.0	70.2	28.5	1.3	100.0	6.0	3.6	77.0	5.4	7.9
会社団体役員	100.0	51.6	47.8	0.6	100.0	26.1	12.4	29.2	18.0	14.3
常雇者総数	100.0	47.9	50.8	1.3	100.0	32.1	17.6	11.7	20.3	18.3
常雇者(1~29人)	100.0	53.4	45.1	1.5	100.0	34.6	15.4	13.3	20.7	16.0
合 常雇者(30~999人)	100.0	51.4	47.5	1.1	100.0	35.7	17.5	11.4	18.7	16.6
常雇者(1000人~官公)	100.0	41.1	57.5	1.5	100.0	25.7	19.4	10.7	22.1	22.2
(%) 臨時・日雇	100.0	65.6	32.4	2.0	100.0	27.7	14.5	24.1	12.0	21.7
その他	100.0	53.8	44.4	1.9	100.0	19.8	12.8	23.3	18.6	25.6
無業	100.0	61.1	38.9	—	100.0	27.3	—	18.2	18.2	36.4
不明	100.0	59.0	38.0	3.0	100.0	33.9	13.6	15.3	13.6	23.7

妻「就業」の中味を仔細にみると、「農業」、「自営業」従事の夫をもつ妻の「就業」の大部分（4分の3）は「家業手伝い」であるが、「農業」の妻の場合「就業」の1割強の「常雇」がいることは

最近の農家世帯員の脱農傾向を示しているといえよう。夫「常雇者」の妻についてみると「就業」の3分の1程度の妻が「常雇」であり、夫の規模別には900人以下の中小零細規模に勤める夫の妻の「常雇」割合が高く、1,000人以上・官公庁の大規模に勤める夫の妻は「パート雇用」、「内職」などの就業状態が相対的に多いといえよう。夫「会社団体役員」についてみると、夫「農業」「自営業」にくらべるべくもないが妻「家業手伝い」の割合は「就業」の30%近くはあり、妻「常雇」の割合では26%と夫「常雇者」ほどではないが妻「常雇」の割合も比較的高い。これは、夫「会社団体役員」には法人成りした自営業主が相当数含まれていると考えられ、法人成りした企業の役員の妻が「家業手伝い」というのは奇妙な感じもするが、実体的に自営業的な性格が、ここに「家業手伝い」として現われたと解しえよう。また夫「会社団体役員」には中規模以上の企業の中堅管理職も相当数含まれていると思われ、その雇用者の性格が、夫「常雇者」に類似して妻「常雇」の割合を夫「農業」、「自営業」よりも相対的に高めているといえよう。

総体的に、夫「自営業」、「農業」では妻の「就業」率はそれぞれ70%から90%近くと非常に高く、妻「就業」の中では「家業手伝い」の割合が圧倒的に多い。夫「常雇者」では50%前後の「就業」率を示し、妻「就業」の中では「常雇」が3分の1を占めもっとも多く、ついで「内職」、「パート雇用」の割合が多い。

### 3) 妻の学歴

妻の就業状態と妻の最終学歴の関係をみると表3のとおりで、これによると「就業」者は「初等教育」の割合が高く「中等教育」、「高等教育」にいくに従って逆転し、「不就業」とくらべて全体としては低い学歴層を多く含むといえよう。

「就業」の中をくわしくみると、「その他の仕事」の「高等教育」が顕著に多く、「その他の仕事」の中味を構成する妻の階層は、あまり高くない学歴層と高い学歴層に両極化しているといえよう。

「常雇」は「中等教育」の割合が多く「高等教育」の割合も比較的多いといえよう。「パート雇用」者は「初等教育」の割合が比較的多く、「内職」者は「中等教育」の割合が比較的多い。「家業手伝い」は「初等教育」の割合が多い。

表3 妻の就業状態別、妻の最終学歴

妻の最終学歴	総数	就業	不就業	不明	就業の細区分(再掲)					
					就業総数	常雇	パート雇用	家業手伝い	内職	その他の仕事
総数	9,251	5,217	3,905	129	5,217	1,196	634	1,885	738	764
(実数)										
初等教育	4,257	2,773	1,431	53	2,773	596	363	1,057	404	353
中等教育	3,923	1,921	1,952	50	1,921	485	224	653	301	258
高等教育	642	290	345	7	290	53	19	77	15	126
不明	429	233	177	19	233	62	28	98	18	27
割合										
(%)										
総数	100.0	56.4	42.2	1.4	100.0	22.9	12.2	36.1	14.1	14.6
初等教育	100.0	65.1	33.6	1.2	100.0	21.5	13.1	38.1	14.6	12.7
中等教育	100.0	48.9	49.8	1.3	100.0	25.2	11.7	34.0	15.7	13.4
高等教育	100.0	45.2	53.7	1.1	100.0	18.3	6.6	26.6	5.2	43.4
不明	100.0	54.3	41.3	4.4	100.0	26.6	12.0	42.1	7.7	11.6

(注) 最終学歴によるものであって、「初等教育」とは新制中学校、旧制の高等小学校までをいう。同様に、「中等教育」では新制高校、旧制中学校までをいい、「高等教育」とは短大、高専以上をいう。

## II 出生児数の差異

### 1) 平均出生児数

1 夫婦当り平均の出生児数についてみると表4のように「就業」者の中では妻の各年齢階級とも「常雇」、「パート雇用」、「内職」、「家業手伝い」の順に平均出生児数は多くなっており、これは妻の就業状態を出産・育児とのかかわりにおいてみるならば、きわめて注目すべき事実だといわねばならない。全年齢でいうならば、「常雇」の1.62人から「家業手伝い」の2.34人まではほぼ0.7人の差をもっており、年齢階級別にみると25～29歳、30～34歳で最も大きくこの差がほぼ0.7人であることから、いわば生みざかりのこの両年齢階級の出生児数の差が大きくきいていると考えられる。

就業状態のそれぞれについて具体的に記せば、まず出生児数の少ない「常雇」についてみると24歳以下の0.27人から25～29歳で1.00人になり40～44歳で出生2人を越える2.10人になるがこの年齢階級までは各就業状態を通じてもっとも出生児数が低い。45～49歳という年齢階級で出生児数が2.63と「不就業」や「パート雇用」などより若干高くなっている。そして平均出生児数2人を越えるのは40歳以上の年齢階級である（ここで2人という平均出生児数を引き合いに出すのは、長期的に自己の世代と同規模の人口の再生産をするための最小限の基準としてである）。最近の出生の大多数は母の年齢39歳以下と考えてよいから<sup>5)</sup>、この傾向が続くなら将来の「常雇」の妻は生涯に平均2人をやっとなんか生まないか程度であると考えてもよからう。

「パート雇用」についてみると24歳以下の0.40人から40～44歳の2.23人まで「就業」の中では「常雇」について出生児数が低く、45歳以上では2.60人と「常雇」より低くなっているが「その他の仕事」に比べて若干高く全体として「常雇」に準じた傾向を示しているといえよう。

「家業手伝い」は24歳以下で0.73人と「不就業」より若干低いほかはほとんどの年齢階級で出生児数をもっとも高く25～29歳の1.68人から30～34歳では2.25人と早くも出生児数2人を越え、35～39歳で2.43人と2人と3人の中間近くに到達している。最後に45～49歳では2.87人と3人近くまで迫っている。

「内職」はすべての年齢階級で「家業手伝い」について出生児数が高く24歳以下で0.63人であるが25～29歳で1.58人となり30～34歳で2.00人とちょうど2人に到達し35～39歳で2.19人、40～44歳で2.28人を経て45～49歳では2.66人となっている。全体としてすべての年齢階級で「内職」は「家業手伝い」に準じた傾向を示しているといえることができる。

表4 妻の年齢5歳階級別、妻の就業状態別、平均出生児数

	総 数	就 業	不 就 業	不 明	就 業 に つ い て の 細 区 分				
					常 雇	パ ー ト 雇 用	家 業 手 伝 い	内 職	そ の 他 の 仕 事
総 数	1.91	2.01	1.78	1.82	1.62	1.89	2.34	2.04	1.90
～ 24	0.64	0.45	0.80	1.07	0.27	0.40	0.73	0.63	0.52
25～29	1.40	1.36	1.44	1.32	1.00	1.10	1.68	1.58	1.16
30～34	1.97	1.97	1.97	2.00	1.58	1.85	2.25	2.00	1.82
35～39	2.15	2.18	2.11	2.05	1.92	1.94	2.43	2.19	2.11
40～44	2.26	2.34	2.11	1.88	2.10	2.23	2.56	2.28	2.27
45～49	2.59	2.68	2.41	2.53	2.63	2.60	2.87	2.66	2.31

5) 「人口動態統計」昭和45年によれば、全出生件数のうち母の年齢40歳以上の出生件数は、わずかに0.5%を占めるに過ぎない。

表 5 妻の年齢5歳階級別、妻の就業状態別、出生児数別、夫婦組数分布

妻の年齢	出生児数	総 数	就 業	不 就 業	不 明	就 業 の 細 区 分 (再掲)				
						常 雇	パート 雇 用	家 業 手 伝 い	内 職	その 他 の 仕 事
年 齢 総 数	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	11.7	12.6	10.5	12.4	24.2	13.6	7.5	5.0	13.6
	1 子	20.2	15.5	26.6	19.4	17.5	17.2	12.2	15.9	18.8
	2 子	41.7	40.7	43.0	40.3	35.5	45.1	37.5	53.9	40.2
	3 子	18.6	21.8	14.5	15.5	15.6	16.6	29.3	19.9	19.2
4 子～	7.0	8.6	4.8	5.4	5.5	6.9	13.2	4.7	7.2	
24 歳 以 下	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	49.5	65.1	37.2	31.3	79.6	71.1	42.2	44.4	57.1
	1 子	36.4	25.1	46.2	25.0	11.8	17.8	44.4	48.1	35.7
	2 子	10.8	6.2	14.1	25.0	2.7	11.1	11.1	7.4	4.8
	3 子	1.7	1.8	1.5	6.3	2.2	—	2.2	—	2.4
4 子～	0.1	0.3	—	—	0.5	—	—	—	—	
25 ～ 29 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	15.4	21.9	10.7	8.7	35.7	35.2	13.2	6.7	26.0
	1 子	37.8	32.2	41.8	47.8	30.8	29.6	27.7	37.0	41.3
	2 子	38.6	35.0	41.2	39.1	28.6	29.6	39.7	47.9	24.0
	3 子	7.2	9.4	5.7	—	2.7	4.2	17.4	8.4	7.7
4 子～	0.7	1.0	0.5	—	0.5	1.4	1.6	—	1.0	
30 ～ 34 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	6.1	7.7	4.6	—	16.3	6.1	5.3	2.9	11.3
	1 子	16.2	14.4	18.0	20.0	21.9	17.5	8.8	12.7	18.5
	2 子	56.3	55.4	57.1	64.0	50.0	64.0	50.9	65.9	49.7
	3 子	17.4	18.0	16.9	12.0	8.1	9.6	26.9	17.1	17.2
4 子～	3.7	4.0	3.3	4.0	1.9	2.6	8.1	1.0	2.7	
35 ～ 39 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	5.3	5.5	4.9	4.8	8.1	7.4	3.7	2.7	7.4
	1 子	13.0	11.8	15.0	14.3	17.3	19.6	7.6	7.1	12.3
	2 子	51.1	50.4	52.4	52.4	51.9	51.4	44.0	62.8	50.3
	3 子	23.7	25.5	20.6	19.0	18.5	16.9	35.5	21.9	23.3
4 子～	6.4	6.4	6.6	4.8	3.5	4.8	9.3	4.9	6.7	
40 ～ 44 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	5.5	4.7	6.6	18.5	8.3	3.8	3.5	1.4	6.7
	1 子	13.2	11.2	18.0	7.4	13.6	15.6	8.4	12.2	10.3
	2 子	42.8	42.2	44.5	37.0	43.4	44.4	37.4	48.2	45.5
	3 子	27.1	29.9	21.0	18.5	26.3	24.4	34.7	30.9	27.3
4 子～	10.1	10.8	8.4	7.4	6.1	10.1	15.7	5.7	9.7	
45 ～ 49 歳	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 子	6.5	6.5	6.0	17.6	5.6	5.2	6.2	6.2	9.1
	1 子	11.0	9.0	15.9	—	10.7	6.3	7.0	6.2	15.1
	2 子	30.1	29.4	32.5	11.8	29.4	41.7	23.5	33.8	34.5
	3 子	29.2	29.8	27.3	41.2	31.6	28.1	32.9	29.2	20.9
4 子～	21.9	24.2	17.2	17.7	21.5	17.8	29.9	24.6	16.6	

「その他の仕事」についていえば24歳以下の0.52人から25～29歳の1.16人、30～34歳の1.82人を経て35～39歳で2.11人と2人の大台に乗せ、40～44歳の2.27人、45～49歳の2.31人とほぼ「パート雇用」と「内職」の中間的な傾向をみせ（但し30～34歳では1.82人と「パート雇用」よりも低い）ている。

「就業」については以上のように多様な就業状態の合成であるが24歳以下、25～29歳ではそれぞれ0.45人、1.36人と「不就業」より低くどちらかといえば「常雇」の影響を受け、30～34歳で「不就業」と同じく1.97人となってから35歳以上ではより強く「家業手伝い」の影響を受けて出生児数は高くなり45～49歳では2.68人となっている。

「不就業」は24歳以下ではもっとも出生児数が高く25～29歳でも比較的高く、今まで「常雇」などの「就業」をしていたものが子どもが生まれた結果として「不就業」になったというものも多くあるのかも知れない。出生児数は24歳以下の0.80人から年齢が上昇しても比較的伸びが少なく45～49歳では2.41人である。

## 2) 出生児数の分布

「常雇」は無子の割合が高く、これは20歳代での無子割合の高さの影響が強い。また45～49歳では3子以上の割合が比較的高く、これが45～49歳の平均出生児数をも高くしているといえよう。あえていえばこの年齢階級では、多産の結果としての経済的圧迫が、収入を得るための手段としての「常雇」となっているのではないかと思われる。

「パート雇用」についても無子の割合は若干多くやはり20歳代の無子割合の影響であるが、年齢構成を見れば分るように「パート雇用」では20歳代の比重は「常雇」ほどではないのでそれほど顕著には現われない。

「家業手伝い」は3子以上の割合が高く25～29歳で早くも3子の割合は17%と他の就業状態の2倍以上の割合を占め年齢の上昇とともに増えて35～39歳で36%と3子の割合はもっとも多くなり、それ以上の年齢では4子以上の割合が急速に増加する。

「内職」は「家業手伝い」に準じ3子以上の割合も比較的多いが、特に2子の割合が多いのが注目される。25～29歳ですでに48%と「内職」妻の半数近くを占め30～34歳で最高に達し66%を占める。なおこの2子集中傾向との関連では「パート雇用」も若干この傾向を示しており、子ども2人を生んだ妻が2人の子どもから手を離せない状況の中で選んだ「就業」が「内職」または「パート雇用」だ

表6 妻の就業状態別、過去1年5か月以内に出生のあった夫婦組数：結婚持続期間0～4年の夫婦

妻の就業状態	総数	過去1年5か月以内に出生のあったもの
総数	1,967 (100.0)	771 (39.2)
常雇	313 (100.0)	42 (13.4)
パート雇用	86 (100.0)	8 (9.3)
家業手伝い	216 (100.0)	116 (53.7)
内職	80 (100.0)	38 (47.5)
その他の仕事	110 (100.0)	34 (30.9)
不就業	1,131 (100.0)	552 (48.8)
不明	31 (100.0)	11 (35.5)

表7 妻の就業状態別、仮設結婚コーホートによる1夫婦当たり平均推計出生児数

妻の就業状態	1夫婦当たり平均推計出生児数
総数	2.05
常雇	0.98
パート雇用	0.29
家業手伝い	2.03
内職	1.55
その他の仕事	1.45
不就業	2.67

\* 昭和46年1月1日～47年5月30日

6) 「人口動態統計」昭和45年によれば子を生む夫婦の93.8%までは結婚後4年未満に第1子を出生している。

とするならば注意に値することだといえよう。

「その他の仕事」はあまり特色をもたず、「内職」と「パート雇用」の中間的な傾向を示している。

以上の混合としての「就業」は「常雇」の影響により無子の割合が「不就業」より若干多く、「家業手伝い」の影響により3子以上の割合が「不就業」より多い。

### 3) 妻の就業状態と出生児数の関係

ここで妻の就業状態と出生児数との関係について整理をしておきたい。

まず結婚持続期間0～4年の夫婦について<sup>6)</sup>妻の就業状態別に最近の出生の有無（昭和46年1月1日から調査を実施した昭和47年5月30日までの出生の有無）を調べてみた（表6参照）。これによってまず気がつくことは、就業状態によって最近出生の有無の割合が大きく異なることであって、大きく分けると「常雇」、「パート雇用」といった自宅から離れた場所での就労のグループと「不就業」、「家業手伝い」、「内職」といった自宅から離れる必要のないグループのふたつに分けることができ、「その他の仕事」はどちらかといえば自宅から離れる必要のないグループの傾向を示している。

このことが意味することは恐らく二様に分かれる。

ひとつは、(1) 妻の就業状態が出産および生まれた子の乳幼児期養育の可否の決定因であって、出生年齢期の妻の就業状態が何であるかが出生児数にとって決定的である、ということであり、もうひとつは、(2) 最後の出産からの期間（この場合は1年前後以内）によって妻の就業状態が変化する。いかえれば妻はライフ・サイクル的にその就業状態を変える、ということである。

これらふたつの考え方のうち、まず(2)の考え方について検討する。仮に妻が結婚後その就業状態を出産可能年齢を経過し終えるまで変えないと想定して、いわゆる仮設結婚コーホートによる生涯児数の計算をしてみると<sup>7)</sup>表7のとおりである。これによると仮設結婚コーホートの生涯出生児数は就業状態によって大変な格差を生じ、「パート雇用」にいたっては約0.3人と普通の1夫婦当りの平均出生児数(表4参照)を大きく下回り、あまり現実味のある生涯児数だとは思われない。このことは結婚後の妻の就業状態が出産可能年齢を過ぎるまで不変だという想定自体に無理があると思われる。いかえれば(2)の考え方のように最後の出産からの期間によって（出産および子供の成長に伴って）妻の就業状態は変わるのだと考えるべきなのである。しかし、このことだけでは妻の就業状態（特に「就業」している妻の就業状態）に応じて「家業手伝い」、「内職」から「パート雇用」、「常雇」にいたる平均出生児数の序列をもった変化についての説明は困難である。ここで(1)の考え方はまさに妻の就業状態によって出生児数に差を生じることを説明する考え方であるが、妻の就業状態がライフ・サイクル的に変化してもなおこの考え方を適要することが出来るであろうか。筆者は肯定しようとする。理由のひとつは妻の就業状態がライフ・サイクル的に変化するとしてもその何分の1かは変化せずにその就業状態にとどまるのであり、さらに「常雇」、「パート雇用」といった出産には不向きな「就業」についていえば結婚直後妊娠までといった期間的限定のついた「常雇」を除けば「常雇」、「パート雇用」という就業状態に一度でもなるということ自体がその後の追加出生の制限になると考えられよう。このように考えるならば(1)と(2)は矛盾することなく妻の就業状態と出生児数との関係を説明することができる。

7) 調査の直前1年間（すなわち昭和46年6月1日～同47年5月30日）の結婚持続期間別の出生数をそれぞれ結婚持続期間別の夫婦組数で割った得た特殊出生率を出生が完結する結婚持続期間まで累計して（この計算では結婚・期間19年以下）仮想的な結婚期間コーホートによる「生涯出生規模」を求める方法。

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972,  
No. 3 — Differential Fertility by Working Status  
of Wives

Yoshikazu WATANABE

This is the third report of the Sixth Fertility Survey in 1972 which was conducted as of June 1, 1972 by the Institute of Population Problems. This paper deals with differences in the number of children ever born by working status of wives. The working status of wives is closely related to child-bearing and child-rearing as a determinant as well as a consequence of fertility differences among married couples.

Looking at changes in the proportions of workers and non-workers among wives by their age groups, the lowest proportion of workers was found in wives in age group 25-29. The proportion tended to be higher in higher age groups going hand in hand with the growth of children.

The working status of wives was classified into the following six groups: family workers, home handicraft workers, part-time employees, full-time employees, other workers and jobless wives. Aside from jobless housewives, those wives who are family workers and home handicraft workers are regarded as having working conditions with less difficulties in bearing and rearing of children in comparison with the working conditions of part-time and full-time employees. The survey data showed that higher the age group of wives higher the proportions of part-time as well as full-time employees among working wives. This means that decreasing burden of child-rearing made easier for wives to work as part-time as well as full-time employees.

In regard to the average number of children ever born per couple, it was found in almost all the age groups of wives that family workers had the largest family size followed by home handicraft workers and then part-time employees, and full-time employees showed the smallest family size.

It may be concluded employment status of wives in child-bearing ages was an important factor determining family size, and changing employment status of wives in later ages tended to be a restrictive factor of having additional children.